

令和元(平成 31)年度
(公益目的支出計画第 6 事業年度)

事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般財団法人岡山県水産振興協会

令和 2 年度

事業計画書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和元(平成 31)年度
(公益目的支出計画第 6 事業年度)
事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般財団法人岡山県水産振興協会

令和元(平成31)年度業務概要

令和元(平成31)年度は、政府日銀が進める金利政策による低金利の状況が続く中、満期償還を迎えた1銘柄の債券 総額 1.2 億円について再運用先を確保することができないまま、協会の財務基盤として安定した十分な収益を得ることができず、厳しい運営状況が続いている。また、国際情勢も不安定さを増す中、新型コロナウイルス感染拡大による経済の失速など、さらなる不安定さの要因は底を尽きない。

こうした中、実施事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」、「水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業」を、その他事業会計として、「漁場環境の保全に関する事業」を実施した。このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として、漁業操業の安全情報を発信するためのホームページの維持管理を行った。安全操業指導事業では、JF 岡山女性連の海難事故防止啓発活動への助成及び岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業では、養殖施設等の標識灯用機材、救命具及び漁船の転落防止用手すりの購入あるいは設置にかかる費用を一部助成した。衝突等救難対策事業では、平成30年度以降、給付額を減額して事業を実施しているが、不幸にも申請対象となる海難事故1件が発生した。また、育児育英資金については申請のあった1名に対して給付を行った。

水産資源の保護培養に関する事業では、県からの受託事業として、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼの中間育成事業及び施設の維持管理業務を実施した。広域資源造成事業は瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「栽培漁業総合推進事業」を進めた。また、水産資源普及啓発に関する事業では、関係団体が行う水産資源の保護培養についての普及啓発活動に協賛した。

その他事業会計では、(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

1. 主たる庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
H31 4 . 10	監査会を開催 平成30年度事業の監査	県 漁 連
R01 5 . 14	第1回理事会を開催 1. 平成30年度事業並びに決算報告について 2. 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について 3. 役員及び評議員の補充選任候補者について 4. 公益法人移行認定への対応について 5. 定時評議員会の開催及び議題について	県 漁 連
5 . 22	第44回岡山県のり共進会表彰	県 漁 連
5 . 31	定時評議員会を開催 1. 平成30年度事業並びに決算報告について 2. 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について 3. 2019年度の役員報酬額について 4. 役員等の補充選任について 5. 公益法人移行認定への対応について	県 漁 連
8 . 26	令和元年度第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会へ出席	福岡県福岡市
9 . 2	瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会通常総会出席 令和元年度共同種苗生産・放流体制の構築・高度化の 実証検討会出席	大分県大分市
9 . 17	令和元年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡 山 市
9 . 24	令和元年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠 岡 市
10 . 3	令和元年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉 敷 市
11 . 21	監査委員監査に係る県監査事務局事前調査を受検	県 漁 連
11 . 25	日本公認会計士協会中国会研修会へ参加	岡 山 市
12 . 19	監査会を開催 令和元年度上期事業の監査	県 漁 連
R02 1 . 14	第45回岡山県のり共進会を後援	県 漁 連
1 . 15	第2回理事会を開催 1. 令和元年度上期事業の概況について 2. 令和元年度下期事業の見込について 3. 公益法人移行認定の進捗状況について 4. 基本財産の運用について	県 漁 連
1 . 29	県監査委員監査を受検	県 漁 連
2 . 21	令和年度岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡 山 市
2 . 21	令和元年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡 山 市
2 . 25	令和元年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	浅 口 市
2 . 27	令和元年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉 敷 市
3 . 19	第3回理事会を開催 1. 令和元年度事業並びに決算見込について 2. 令和2年度事業計画並びに予算について 3. 令和2年度役員報酬について 4. 令和2年度資産運用方針について 5. 公益法人への移行について	県 漁 連
3 . 24	県の一般競争入札(条件付) 業務名「令和2年度放流用種苗の中間育成並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県 庁

2. 許認可等に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R01 5 . 31	平成30年度公益目的支出計画実施報告書の提出	岡山県知事
6 . 21	公益認定申請書の提出	岡山県知事
12 . 20	公益認定日に係る法人申立書を提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R01 6 . 13	補充選任に係る役員等の変更登記 理事3名、評議員2名の辞任及び就任	岡山地方方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12～16人) 監事 3人(定数3人)

令和2年3月31日現在

役 職 名	氏 名	役 職
理事長	濱野 力	たまの漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	岡 耕作	第一田之浦吹上漁業協同組合代表理事組合長
〃	浅野正人	大島美の浜漁業協同組合代表理事組合長
専務理事	難波洋平	学識経験者
理 事	奥中 勉	伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
〃	豊田安彦	朝日漁業協同組合代表理事組合長
〃	久富益夫	たまの漁業協同組合日比支所長理事
〃	角南正光	児島漁業協同組合前代表理事組合長
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
〃	平田晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	藤本正文	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	石飛博敏	岡山県農林水産部水産課課長
〃	金行眞一	岡山県漁業協同組合連合会第二業務部部长
監 事	伊澤 航	岡山市産業観光局農林水産部部长
〃	岡本規利	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長
〃	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会参事

任 期:理事)平成30年5月7日～令和2年度定時評議員会の日
監事)平成30年5月7日～令和4年度定時評議員会の日

(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12～16人)

令和2年3月31日現在

役 職 名	氏 名	役 職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田英典	牛窓町漁業協同組合理事
〃	藤澤正直	小串漁業協同組合代表理事組合長
〃	中沖哲也	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合理事
〃	久永美行	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	平松義明	岡山県漁業協同組合連合会総務部次長
〃	小坂正樹	岡山市産業観光局農林水産課課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長補佐
〃	長谷川勲	(一財)倉敷水産協会専務理事
〃	田中丈裕	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:平成30年5月7日～令和4年度定時評議員会の日

(3)職員

令和2年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	0	0	1	専務理事(兼務)
総務課	0	0	0	0	
業務課	1	0	0	1	総務課兼務

令和元(平成31)年度事業

事業の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業 (定款 第4条第1項第1号 関連事業)

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。
- ② JF 岡山女性連が漁業操業安全啓発活動の一環で行うライフジャケット着用推進運動に対して活動費用の一部を助成した。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。なお、大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成した。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成することとしていたが、申請はなかった。

事業実施項目		計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	5 枚	0 枚	0 円	申請無し
	バッテリー	150 個	102 個	153,000 円	県下 7 漁協
	標識灯灯器	20 本	29 本	1,160,000 円	県下 5 漁協
	標識灯部材	15 本	7 本	140,000 円	県下 2 漁協
	大型標識灯修理	1 基	0 基	0 円	申請無し
②	転落防止用手すり	3 隻	2 隻	40,000 円	県下 2 漁協
③	救命胴衣	160 着	282 着	1,233,700 円	県下 16 漁協
④	救命胴衣用交換ポンベ	15 個	19 個	19,000 円	県下 9 漁協
⑤	操業安全対策機器	5 台	0 台	0 円	申請無し

※助成対象期間は平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行い、対象となる 1 件の海難事故で死亡した漁業者の遺族に対して見舞金を給付した。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付

を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。

- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)を対象として、申請のあった 1 名に育児育英資金を給付した。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 2 号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入した。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の 3 カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140 万尾	147.2 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60 万尾	97.6 万尾	大島
ヨシエビ	200 万尾	196.9 万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5 万尾	2.3 万尾	水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「種苗放流による資源造成支援委託事業」において、サワラ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

3. 水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業

(定款 第4条第1項第2号、第4号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第4条第1項第3号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	15,421,888	8,332,536	7,089,352
3) 農林中金 普通預金	5,573,753	11,336,155	△ 5,762,402
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	3,798,700	3,403,000	395,700
4) その他の未収金	459,250	452,520	6,730
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	6,782	4,277	2,505
3) 有価証券利息	0	0	0
流動資産合計	25,260,373	23,528,488	1,731,885
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	569,752,839	689,586,335	△ 119,833,496
2) 農林中金 普通預金	123,247,161	3,413,665	119,833,496
3) 農林中金 定期預金	0	0	0
基本財産合計	693,000,000	693,000,000	0
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	4,045,480	3,388,600	656,880
投資有価証券	5,000,000	5,000,000	0
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	2,528,420	2,330,805	197,615
特定資産合計	11,573,900	10,719,405	854,495
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	494,040	691,655	△ 197,615
2) 什器備品	0	0	0
3) リサイクル法預託金	6,540	6,540	0
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	10,500,580	10,698,195	△ 197,615
固定資産合計	715,074,480	714,417,600	656,880
資産合計	740,334,853	737,946,088	2,388,765
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	200,000	168,000	32,000
2) 未払消費税	604,500	409,600	194,900
3) その他未払金	158,721	150,798	7,923
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	40,500	15,200	25,300
3) 社会保険料	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	478,600	465,700	12,900
流動負債合計	1,482,321	1,209,298	273,023
2 固定負債			
(1) 退職給与引当金	9,045,480	8,388,600	656,880
固定負債合計	9,045,480	8,388,600	656,880
負債合計	10,527,801	9,597,898	929,903
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	51,807,052	50,348,190	1,458,862
一般正味財産合計	51,807,052	50,348,190	1,458,862
(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	11,573,900	10,719,405	854,495
正味財産合計	729,807,052	728,348,190	1,458,862
負債及び正味財産合計	740,334,853	737,946,088	2,388,765

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	0	0	15,421,888	0	15,421,888
3) 農林中金 普通預金	0	0	5,573,753	0	5,573,753
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	0	0	3,798,700	0	3,798,700
4) その他の未収金	0	0	459,250	0	459,250
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	6,782	0	6,782
3) 有価証券利息	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	0	25,260,373	0	25,260,373
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	569,752,839	0	569,752,839
2) 農林中金 普通預金	0	0	123,247,161	0	123,247,161
3) 農林中金 定期預金	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	693,000,000	0	693,000,000
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	0	0	4,045,480	0	4,045,480
投資有価証券	0	0	5,000,000	0	5,000,000
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	2,528,420	0	2,528,420
特定資産合計	0	0	11,573,900	0	11,573,900
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	494,040	0	494,040
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	6,540	0	6,540
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	10,500,580	0	10,500,580
固定資産合計	0	0	715,074,480	0	715,074,480
資産合計	0	0	740,334,853	0	740,334,853
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	0	0	200,000	0	200,000
2) 未払消費税	0	0	604,500	0	604,500
3) その他未払金	0	0	158,721	0	158,721
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	0	0	40,500	0	40,500
3) 社会保険料	0	0	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	0	0	478,600	0	478,600
流動負債合計	0	0	1,482,321	0	1,482,321
2 固定負債					
(1) 退職給与引当金	0	0	9,045,480	0	9,045,480
固定負債合計	0	0	9,045,480	0	9,045,480
負債合計	0	0	10,527,801	0	10,527,801
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産					
(1) 一般正味財産	0	0	51,807,052	0	51,807,052
一般正味財産合計	0	0	51,807,052	0	51,807,052
(うち基本財産への充当額)	0	0	15,000,000	0	15,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	11,573,900	0	11,573,900
正味財産合計	0	0	729,807,052	0	729,807,052
負債及び正味財産合計	0	0	740,334,853	0	740,334,853

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(平成26年度以前取得分は総平均法による原価法。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 平成23年度から、「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、平成27年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	689,586,335	166,504	120,000,000	569,752,839
定期預金	0	0	0	0
普通預金	3,413,665	120,000,000	166,504	123,247,161
小 計	693,000,000	120,166,504	120,166,504	693,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,388,600	656,880	0	9,045,480
減価償却引当資産	2,330,805	197,615	0	2,528,420
小 計	10,719,405	854,495	0	11,573,900
合 計	703,719,405	121,020,999	120,166,504	704,573,900

5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	465,700	478,600	465,700	0	478,600
退職給与引当金	8,388,600	656,880	0	0	9,045,480

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	569,752,839	558,000,000	11,752,839	0
定期預金	0	0	0	0
普通預金	123,247,161	120,000,000	3,247,161	0
小 計	693,000,000	678,000,000	15,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,045,480	0	9,045,480	9,045,480
減価償却引当資産	2,528,420	0	2,528,420	0
小 計	11,573,900	0	11,573,900	9,045,480
合 計	704,573,900	678,000,000	26,573,900	9,045,480

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輛運搬具				
車輛1台、トラクターほか	3,145,865	2,454,210	197,615	494,040
合 計	3,145,865	2,454,210	197,615	494,040

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額 面	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産				
第333回利付国債(10年)	60,000,000	60,000,000	61,709,640	1,709,640
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	119,270,800	19,270,800
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	142,973,760	22,973,760
第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,000,000	10,202,430	202,430
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,190,528	189,078,345	6,887,817
第165回利付国債(20年)	100,000,000	97,562,311	103,276,500	5,714,189
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	11,914,480	1,914,480
第328回利付国債(10年)	5,000,000	5,000,000	5,110,240	110,240
合 計	588,000,000	584,752,839	643,536,195	58,783,356

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委 託 料						
中間育成事業費	岡 山 県	0	21,798,700	21,798,700	0	
助 成 金						
漁業操業安全等対策事業一般事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	2,983,200	2,983,200	0	
漁業操業安全等対策事業救済事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	300,000	300,000	0	
負 担 金						
浅海等増養殖振興対策事業負担金	岡山県漁業協同組合連合会	0	3,240,000	3,240,000	0	
沿整治構事業負担金	備 前 市	0	13,000	13,000	0	
	瀬 戸 内 市	0	11,000	11,000	0	
	岡 山 市	0	10,000	10,000	0	
	玉 野 市	0	10,000	10,000	0	
	倉 敷 市	0	11,000	11,000	0	
	浅 口 市	0	11,000	11,000	0	
	笠 岡 市	0	12,000	12,000	0	
	岡山県漁業協同組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合 計		0	28,449,900	28,449,900	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は該当なし。

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	7,025,604	8,840,721	△ 1,815,117	
基本財産運用益計	7,025,604	8,840,721	△ 1,815,117	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	30,054	30,053	1	
特定資産運用益計	30,054	30,053	1	
3) 事業収益				
事業収益	21,798,700	21,403,000	395,700	
事業収益計	21,798,700	21,403,000	395,700	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	2,983,200	2,983,200	0	
中央協会救済事業給付金	300,000	0	300,000	
漁業振興特別対策事業補助金	0	602,000	△ 602,000	
受取補助金等計	3,283,200	3,585,200	△ 302,000	
5) 受取負担金				
受取負担金	3,368,000	3,375,000	△ 7,000	
受取負担金計	3,368,000	3,375,000	△ 7,000	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	180,000	180,000	0	
雑収益	459,250	457,770	1,480	
雑収益計	639,250	637,770	1,480	
経常収益計	36,144,808	37,871,744	△ 1,726,936	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	6,759,664	6,850,506	△ 90,842	
賞与引当金繰入額	12,900	12,400	500	
臨時雇賃金	4,120,000	4,307,600	△ 187,600	
退職給付費用	656,880	654,600	2,280	
福利厚生費	1,252,673	1,260,485	△ 7,812	
旅費交通費	2,200	2,200	0	
通信運搬費	237,305	236,703	602	
消耗什器備品費	1,065,502	521,444	544,058	
消耗品費	559,729	462,683	97,046	
修繕費	472,635	642,316	△ 169,681	
施設費	65,136	63,640	1,496	
印刷製本費	55,000	555,000	△ 500,000	
燃料費	255,946	276,452	△ 20,506	
餌料費	3,853,332	4,016,196	△ 162,864	
光熱水料費	1,965,634	1,803,894	161,740	
種苗購入費	3,240,000	3,240,000	0	
賃借料	669,160	725,248	△ 56,088	
保険料	40,160	39,040	1,120	
諸謝金	20,000	0	20,000	
租税公課	1,015,700	832,300	183,400	
広告宣伝費	0	30,000	△ 30,000	
支払負担金	883,000	890,000	△ 7,000	
支払助成金	2,965,700	2,156,800	808,900	
支払給付金	336,000	36,000	300,000	
雑費	93,954	85,204	8,750	
事業費計	30,598,210	29,700,711	897,499	
2) 管理費				
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	133,590	202,536	△ 68,946	
会議費	8,184	4,802	3,382	
旅費交通費	303,480	415,560	△ 112,080	
通信運搬費	13,938	10,478	3,460	
減価償却費	197,615	700,807	△ 503,192	
消耗什器備品費	278,938	0	278,938	
消耗品費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	39,128	39,128	0	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	5,000	5,000	0	
賃借料	26,200	25,100	1,100	

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
交際費	0	0	0	
諸謝金	110,000	108,000	2,000	
租税公課	1,163,631	1,477,232	△ 313,601	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	4,032	7,992	△ 3,960	
管理費計	4,087,736	4,800,635	△ 712,899	
経常費用計	34,685,946	34,501,346	184,600	
評価損益等調整前				
当期経常増減額	1,458,862	3,370,398	△ 1,911,536	
基本財産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,458,862	3,370,398	△ 1,911,536	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
車両運搬具除却損	0	2	△ 2	
什器備品除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	3	△ 3	
当期経常外増減額	0	△ 3	3	
当期一般正味財産増減額	1,458,862	3,370,395	△ 1,911,533	
一般正味財産期首残高	50,348,190	46,977,795	3,370,395	
一般正味財産期末残高	51,807,052	50,348,190	1,458,862	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	729,807,052	728,348,190	1,458,862	

正味財産増減計算内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		実施事業会計											その他事業会計	法人会計	合計
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の普及啓発及び 水産公害の救済対策に関する事業		漁場環境の保全に 関する事業		
													漁場環境 保全事業		
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業	水産資源 普及啓発事業	漁業関係損害補償 制度助成事業			
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
1) 基本財産運用益															
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,025,604
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,025,604
2) 特定資産運用益															
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,054
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,054
3) 事業収益															
事業収益		0	0	0	0	0	0	21,798,700	0	0	0	21,798,700	0	0	21,798,700
事業収益計		0	0	0	0	0	0	21,798,700	0	0	0	21,798,700	0	0	21,798,700
4) 受取補助金等															
中央協会一般事業給付金		37,500	200,000	2,745,700	0	0	0	0	0	0	0	2,983,200	0	0	2,983,200
中央協会救済事業給付金		0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
受取補助金等計		37,500	200,000	2,745,700	300,000	0	0	0	0	0	0	3,283,200	0	0	3,283,200
5) 受取負担金															
受取負担金		0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	3,240,000	128,000	0	3,368,000
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	3,240,000	128,000	0	3,368,000
6) 雑収益															
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,250	459,250
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	639,250	639,250
経常収益計		37,500	200,000	2,745,700	300,000	0	0	3,240,000	21,798,700	0	0	28,321,900	128,000	7,694,908	36,144,808
(2) 経常費用															
1) 事業費															
給料手当		0	0	0	0	417,222	0	0	6,342,442	0	0	6,759,664	0		6,759,664
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	12,900	0	0	0	0	0	12,900	0		12,900
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	4,120,000	0	0	4,120,000	0		4,120,000
退職給付費用		0	0	0	0	54,740	0	0	602,140	0	0	656,880	0		656,880
福利厚生費		0	0	0	0	71,750	0	0	1,180,923	0	0	1,252,673	0		1,252,673
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	2,200	0	0	2,200	0		2,200
通信運搬費		0	0	0	0	10,000	0	0	227,305	0	0	237,305	0		237,305
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	0	1,065,502	0	0	1,065,502	0		1,065,502
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	559,729	0	0	559,729	0		559,729
修繕費		0	0	0	0	0	0	0	472,635	0	0	472,635	0		472,635
施設費		0	0	0	0	0	0	0	65,136	0	0	65,136	0		65,136
印刷製本費		0	0	0	0	10,000	0	0	45,000	0	0	55,000	0		55,000
燃料費		0	0	0	0	0	0	0	255,946	0	0	255,946	0		255,946
餌料費		0	0	0	0	0	0	0	3,853,332	0	0	3,853,332	0		3,853,332
光熱水料費		0	0	0	0	10,000	0	0	1,955,634	0	0	1,965,634	0		1,965,634
種苗購入費		0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	3,240,000	0		3,240,000
賃借料		122,760	0	0	0	50,000	0	0	496,400	0	0	669,160	0		669,160
保険料		0	0	0	0	0	0	0	40,160	0	0	40,160	0		40,160
諸謝金		0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000	0		20,000
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	1,015,700	0	0	1,015,700	0		1,015,700
支払負担金		0	0	0	0	0	750,000	0	0	5,000	0	755,000	128,000		883,000
支払助成金		0	200,000	2,745,700	0	0	0	0	0	0	20,000	2,965,700	0		2,965,700
支払給付金		0	0	0	336,000	0	0	0	0	0	0	336,000	0		336,000
雑費		0	0	0	0	11,550	660	0	80,656	440	0	93,306	648		93,954
事業費計		122,760	200,000	2,745,700	336,000	648,162	750,660	3,240,000	22,400,840	5,440	20,000	30,469,562	128,648		30,598,210
2) 管理費															
役員報酬														1,800,000	1,800,000
福利厚生費														133,590	133,590
会議費														8,184	8,184
旅費交通費														303,480	303,480
通信運搬費														13,938	13,938
減価償却費														197,615	197,615
消耗什器備品費														278,938	278,938
消耗品費														0	0
修繕費														0	0
印刷製本費														39,128	39,128

正味財産増減計算内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		実施事業会計											その他事業会計	法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の普及啓発及び 水産公害の救済対策に関する事業		漁場環境の保全に 関する事業			
													漁場環境 保全事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業	水産資源 普及啓発事業	漁業関係損害補償 制度助成事業				
図書研修費														0	0	
燃料費														0	0	
光熱水料費														5,000	5,000	
賃借料														26,200	26,200	
交際費														0	0	
諸謝金														110,000	110,000	
租税公課														1,163,631	1,163,631	
支払負担金														4,000	4,000	
雑費														4,032	4,032	
管理費計														4,087,736	4,087,736	
経常費用計		122,760	200,000	2,745,700	336,000	648,162	750,660	3,240,000	22,400,840	5,440	20,000	0	30,469,562	128,648	4,087,736	34,685,946
評価損益等調整前																
当期経常増減額		△ 85,260	0	0	△ 36,000	△ 648,162	△ 750,660	0	△ 602,140	△ 5,440	△ 20,000	0	△ 2,147,662	△ 648	3,607,172	1,458,862
基本財産評価損益等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額		△ 85,260	0	0	△ 36,000	△ 648,162	△ 750,660	0	△ 602,140	△ 5,440	△ 20,000	0	△ 2,147,662	△ 648	3,607,172	1,458,862
2 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
車輛運搬具売却損		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前																
当期一般正味財産増減額		△ 85,260	0	0	△ 36,000	△ 648,162	△ 750,660	0	△ 602,140	△ 5,440	△ 20,000	0	△ 2,147,662	△ 648	3,607,172	1,458,862
他会計振替額		85,260	0	0	36,000	648,162	750,660	0	602,140	5,440	20,000	0	2,147,662	648	△ 2,148,310	0
当期一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,458,862	1,458,862
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,348,190	50,348,190
一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,807,052	51,807,052
Ⅱ 指定正味財産増減の部																
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高																
正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	729,807,052	729,807,052

収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	7,225,000	7,025,604	199,396	
基本財産運用収入計	7,225,000	7,025,604	199,396	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	30,000	30,054	△ 54	
特定資産運用益収入計	30,000	30,054	△ 54	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	21,800,000	21,798,700	1,300	
事業収益収入計	21,800,000	21,798,700	1,300	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,983,000	2,983,200	△ 200	
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	300,000	1,050,000	
受取補助金等収入計	4,333,000	3,283,200	1,049,800	
5) 受取負担金収入				
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,240,000	3,240,000	0	
沿整沿構事業負担金収入	135,000	128,000	7,000	
受取負担金収入計	3,375,000	3,368,000	7,000	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	180,000	0	
雑収益収入	600,000	459,250	140,750	
雑収益収入計	780,000	639,250	140,750	
事業活動収入合計	37,543,000	36,144,808	1,398,192	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	6,761,000	6,759,664	1,336	
臨時雇賃金支出	4,638,000	4,120,000	518,000	
福利厚生費支出	1,253,000	1,252,673	327	
旅費交通費支出	3,000	2,200	800	
通信運搬費支出	206,000	237,305	△ 31,305	
消耗什器備品費支出	658,000	1,065,502	△ 407,502	
消耗品費支出	660,000	559,729	100,271	
修繕費支出	520,000	472,635	47,365	
施設費支出	72,000	65,136	6,864	
印刷製本費支出	45,000	55,000	△ 10,000	
燃料費支出	266,000	255,946	10,054	
餌料費支出	4,156,000	3,853,332	302,668	
光熱水料費支出	1,792,000	1,965,634	△ 173,634	
種苗購入費支出	3,240,000	3,240,000	0	
賃借料支出	637,000	669,160	△ 32,160	
保険料支出	39,000	40,160	△ 1,160	
諸謝金支出	0	20,000	△ 20,000	
租税公課支出	840,000	1,015,700	△ 175,700	
支払負担金支出	890,000	883,000	7,000	
支払助成金支出	3,025,000	2,965,700	59,300	
支払給付金支出	1,386,000	336,000	1,050,000	
雑費支出	103,000	93,954	9,046	
事業費計	31,190,000	29,928,430	1,261,570	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0	
福利厚生費支出	134,000	133,590	410	
会議費支出	5,000	8,184	△ 3,184	
旅費交通費支出	474,000	303,480	170,520	
通信運搬費支出	20,000	13,938	6,062	
消耗什器備品費支出	300,000	278,938	21,062	
消耗品費支出	10,000	0	10,000	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	48,000	39,128	8,872	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	2,000	0	2,000	
光熱水料費支出	15,000	5,000	10,000	
賃借料支出	75,000	26,200	48,800	
交際費支出	10,000	0	10,000	
諸謝金支出	108,000	110,000	△ 2,000	
租税公課支出	1,194,000	1,163,631	30,369	
支払負担金支出	20,000	4,000	16,000	
雑費支出	5,000	4,032	968	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
管理費計	4,227,000	3,890,121	336,879	
事業活動支出合計	35,417,000	33,818,551	1,598,449	
事業活動収支差額	2,126,000	2,326,257	△ 200,257	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
基本財産取崩収入				
有価証券売却収入	120,000,000	120,000,000	0	
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	28	△ 28	
投資活動収入合計	120,000,000	120,000,028	△ 28	
2 投資活動支出				
基本財産取得支出				
有価証券取得支出	120,000,000	0	120,000,000	
基金特定預金支出	0	120,000,000	△ 120,000,000	
特定資産取得支出				
退職給付資産支出	657,000	656,908	92	
減価償却資産支出	198,000	197,615	385	
投資活動支出合計	120,855,000	120,854,523	477	
投資活動収支差額	△ 855,000	△ 854,495	△ 505	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 指定受取補助金等の収入				
受取補助金等収入	0	0	0	
予備費				
予備費	1,271,000	0	1,271,000	
当期収支差額	0	1,471,762	△ 1,471,762	
前期繰越収支差額	22,784,890	22,784,890	0	
次期繰越収支差額	22,784,890	24,256,652	△ 1,471,762	

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	19,668,691	20,995,641
未 収 金	3,855,520	4,257,950
前 払 金	4,277	6,782
合 計	23,528,488	25,260,373
未 払 金	728,398	963,221
預 り 金	15,200	40,500
合 計	743,598	1,003,721
次 期 繰 越 収 支 差 額	22,784,890	24,256,652

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目			場所・物量等		使用目的等		金額	
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店		運転資金として		15,421,888	
			農林中央金庫 岡山支店				5,573,753	
	未収金	未収受託料	岡山県		平成31年度中間育成事業委託料		3,798,700	
		その他の未収金	岡山県漁業協同組合連合会		令和元年度業務協力応分費用		459,250	
	前払金	社会保険料					0	
	労働保険料			令和元年度労働保険料過払額		6,782		
	有価証券経過利息					0		
流動資産合計			25,260,373					
固定資産	基本財産	投資有価証券	保有銘柄		帳簿価額		運用益を実施事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	569,752,839
			第333回利付国債(10年)		60,000,000			
			第121回利付国債(20年)		100,000,000			
			第130回利付国債(20年)		120,000,000			
			第387回大阪府公募公債(10年)		10,000,000			
			第164回利付国債(20年)		182,190,528			
			第165回利付国債(20年)		97,562,311			
		預金	普通口座	農林中央金庫 岡山支店				123,247,161
			定期口座	農林中央金庫 岡山支店				0
	基本財産合計			693,000,000				
	特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店		職員に対する退職給付金支払に備えたもの		4,045,480	
			投資有価証券				5,000,000	
			保有銘柄		帳簿価額			
			第328回利付国債(10年)		5,000,000			
		減価償却引当資産	農林中央金庫 岡山支店		車両運搬具等の更新に備えたもの		2,528,420	
	特定資産合計			11,573,900				
	その他の固定資産	車両運搬具	保有		帳簿価額		494,040	
			スズキキャリイ頭丈タンブ 岡山480㊦8130		494,038			
			クボトラクター A-30		1			
			クボタミニショベル K05		1			
			リサイクル法預託金				6,540	
		投資有価証券	保有銘柄		帳簿価額		10,000,000	
			第130回利付国債(20年)		10,000,000			
	その他の固定資産合計			10,500,580				
固定資産合計			715,074,480					
資産合計			740,334,853					
流動負債	未払金	未払賃金			中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金		200,000	
		未払消費税			令和元年度分		604,500	
		その他未払金			令和2年3月期分の電気料金等		158,721	
	前受金				投資有価証券の支払経過利息		0	
	預り金	所得税			令和2年3月期分		0	
		住民税			令和2年3月期分		40,500	
		社会保険料			令和2年3月期分		0	
		雇用保険料			令和2年度分		0	
		その他預り金					0	
	賞与引当金				職員に対する夏期手当支払に備えたもの		478,600	
	流動負債合計			1,482,321				
	固定負債	退職給与引当金				職員に対する退職給付金支払に備えたもの		9,045,480
固定負債合計		9,045,480						
負債合計			10,527,801					
正味財産			729,807,052					

【別紙2: 公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	773,561,081 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	30,229,758 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	28,082,096 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	30,469,562 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	28,321,900 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	743,331,323 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
当該事業年度は公1事業で実施している衝突等救難対策事業で、幸いにも海難事故発生件数が想定を下回ったため、収支ともに計画額を下回った。また、昨年度に引き続き、継1事業で事業縮小を行ったため計画額を下回った。 さらに、職員1名が減員となっているため、公1、公2事業で給与手当、福利厚生費等が減少したため計画額を大きく下回る原因となった。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和97年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	令和2年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	773,561,081 円	773,561,081 円	773,561,081 円	773,561,081 円	773,561,081 円
公益目的収支差額	38,399,000 円	28,082,096 円	46,078,800 円	30,229,758 円	53,758,600 円
公益目的支出の額	35,749,000 円	29,565,063 円	35,749,000 円	30,469,562 円	35,749,000 円
実施事業収入の額	28,069,200 円	27,626,200 円	28,069,200 円	28,321,900 円	28,069,200 円
公益目的財産残額	735,162,081 円	745,478,985 円	727,482,281 円	743,331,323 円	719,802,481 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

監 査 報 告 書

公益財団法人岡山県水産振興協会
理事長 濱 野 力 殿

令和2年4月20日

監 事 岡 本 規 利



監 事 西 山 修



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

令和 2 年度

事業計画書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 2 年 度 事 業 計 画

事 業 計 画 の 概 要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第 4 条第 1 項第 1 号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ボンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

事業実施項目		計画	事業費
①	ソーラーパネル	5 枚	25,000 円
	バッテリー	150 個	225,000 円
	標識灯灯器	20 本	800,000 円
	標識灯部材	15 本	300,000 円
	大型標識灯修理	1 基	80,000 円
②	転落防止用手すり	3 隻	60,000 円
③	救命胴衣	160 着	800,000 円
④	救命胴衣用交換ボンベ	15 個	15,000 円
⑤	操業安全対策機器	3 台	300,000 円

※助成対象期間は令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行う。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行う。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入する。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350 万尾	140 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120 万尾	60 万尾	大島
オニオコゼ	5 万尾	2.5 万尾	水産研究所
ヨシエビ	400 万尾	200 万尾	大島、水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「栽培漁業総合推進事業」において、サワラ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業（定款 第4条第1項第3号 関連事業）

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業（定款 第4条第1項第4号 関連事業）

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

5. 法人会計事業

(1) 瀬戸内海水産公益法人連絡会

瀬戸内海に面する府県の水産関係法人が、情報交換を目的として持ち回りで開催する連絡会を、当番県として本県で開催する。

正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,054,000	7,225,000	△ 1,171,000
基本財産運用益計	6,054,000	7,225,000	△ 1,171,000
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	30,000	30,000	0
特定資産運用益計	30,000	30,000	0
3) 事業収益			
事業収益	21,200,000	21,800,000	△ 600,000
事業収益計	21,200,000	21,800,000	△ 600,000
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,260,000	2,983,000	△ 723,000
中央協会救済事業給付金	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等計	3,610,000	4,333,000	△ 723,000
5) 受取負担金			
受取負担金	3,427,000	3,375,000	52,000
受取負担金計	3,427,000	3,375,000	52,000
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	600,000	△ 100,000
雑収益計	680,000	780,000	△ 100,000
経常収益計	35,001,000	37,543,000	△ 2,542,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	6,924,000	6,761,000	163,000
賞与引当金繰入額	5,000	16,000	△ 11,000
臨時雇賃金	4,640,000	4,638,000	2,000
退職給付費用	537,000	657,000	△ 120,000
福利厚生費	1,342,000	1,253,000	89,000
旅費交通費	3,000	3,000	0
通信運搬費	207,000	206,000	1,000
消耗什器備品費	500,000	658,000	△ 158,000
消耗品費	500,000	660,000	△ 160,000
修繕費	380,000	520,000	△ 140,000
施設費	72,000	72,000	0
印刷製本費	45,000	45,000	0
燃料費	255,000	266,000	△ 11,000
餌料費	4,163,000	4,156,000	7,000
光熱水料費	1,739,000	1,792,000	△ 53,000
種苗購入費	3,300,000	3,240,000	60,000
賃借料	689,000	637,000	52,000
保険料	40,000	39,000	1,000
租税公課	988,000	840,000	148,000
支払負担金	882,000	890,000	△ 8,000
支払助成金	2,825,000	3,025,000	△ 200,000
支払給付金	1,386,000	1,386,000	0
雑費	116,000	103,000	13,000
事業費計	31,538,000	31,863,000	△ 325,000
2) 管理費			
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
福利厚生費	134,000	134,000	0
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	431,000	474,000	△ 43,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	198,000	198,000	0
消耗什器備品費	20,000	300,000	△ 280,000
消耗品費	10,000	10,000	0
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	49,000	48,000	1,000
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	2,000	2,000	0
光熱水料費	30,000	15,000	15,000
賃借料	90,000	75,000	15,000
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	110,000	108,000	2,000
租税公課	50,000	1,194,000	△ 1,144,000
支払負担金	20,000	20,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	2,991,000	4,425,000	△ 1,434,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常費用計	34,529,000	36,288,000	△ 1,759,000
当期経常増減額	472,000	1,255,000	△ 783,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	472,000	1,255,000	△ 783,000
一般正味財産期首残高	51,807,052	50,348,190	1,458,862
一般正味財産期末残高	52,279,052	51,603,190	675,862
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	730,279,052	729,603,190	675,862

正味財産増減予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
1) 基本財産運用益															
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,054,000	6,054,000	
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,054,000	6,054,000	
2) 特定資産運用益															
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
3) 事業収益															
事業収益		0	0	0	0	0	0	21,200,000	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	
事業収益計		0	0	0	0	0	0	21,200,000	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	
4) 受取補助金等															
中央協会一般事業給付金		30,000	146,000	2,084,000	0	0	0	0	0	2,260,000	0	0	0	2,260,000	
中央協会救済事業給付金		0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	0	0	0	1,350,000	
受取補助金等計		30,000	146,000	2,084,000	1,350,000	0	0	0	0	3,610,000	0	0	0	3,610,000	
5) 受取負担金															
受取負担金		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	127,000	0	3,427,000	
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	127,000	0	3,427,000	
6) 雑収益															
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,000	680,000	
経常収益計		30,000	146,000	2,084,000	1,350,000	0	0	3,300,000	21,200,000	0	28,110,000	0	127,000	6,764,000	35,001,000
(2) 経常費用															
1) 事業費															
給料手当		0	0	0	0	859,000	0	0	6,065,000	0	6,924,000	0	0		6,924,000
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0		5,000
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	4,640,000	0	4,640,000	0	0		4,640,000
退職給付費用		0	0	0	0	90,000	0	0	447,000	0	537,000	0	0		537,000
福利厚生費		0	0	0	0	153,000	0	0	1,189,000	0	1,342,000	0	0		1,342,000
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0		3,000
通信運搬費		0	0	0	0	15,000	0	0	192,000	0	207,000	0	0		207,000
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0		500,000
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0		500,000
修繕費		0	0	0	0	100,000	0	0	280,000	0	380,000	0	0		380,000
施設費		0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000	0	0		72,000
印刷製本費		0	0	0	0	15,000	0	0	30,000	0	45,000	0	0		45,000
燃料費		0	0	0	0	0	0	0	255,000	0	255,000	0	0		255,000
餌料費		0	0	0	0	0	0	0	4,163,000	0	4,163,000	0	0		4,163,000
光熱水料費		0	0	0	0	30,000	0	0	1,709,000	0	1,739,000	0	0		1,739,000
種苗購入費		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	0		3,300,000
賃借料		123,000	0	0	0	90,000	0	0	476,000	0	689,000	0	0		689,000
保険料		0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0		40,000
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	988,000	0	988,000	0	0		988,000
支払負担金		0	0	0	0	0	750,000	0	0	5,000	755,000	0	127,000		882,000
支払助成金		0	200,000	2,605,000	0	0	0	0	0	0	2,805,000	20,000	0		2,825,000
支払給付金		0	0	0	1,386,000	0	0	0	0	0	1,386,000	0	0		1,386,000
雑費		0	0	0	0	17,000	0	0	98,000	0	115,000	0	1,000		116,000
事業費計		123,000	200,000	2,605,000	1,386,000	1,374,000	750,000	3,300,000	21,647,000	5,000	31,390,000	20,000	128,000		31,518,000
2) 管理費															
役員報酬														1,800,000	1,800,000
福利厚生費														134,000	134,000
会議費														5,000	5,000
旅費交通費														431,000	431,000
通信運搬費														20,000	20,000
減価償却費														198,000	198,000
消耗什器備品費														20,000	20,000
消耗品費														10,000	10,000
修繕費														5,000	5,000
印刷製本費														49,000	49,000
図書研修費														2,000	2,000
燃料費														2,000	2,000

正味財産増減予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業会計		法人会計	合計
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業		
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業				
光熱水料費													30,000	30,000
賃借料													90,000	90,000
交際費													10,000	10,000
諸謝金													110,000	110,000
租税公課													50,000	50,000
支払負担金													20,000	20,000
雑費													5,000	5,000
管理費計													2,991,000	2,991,000
経常費用計	123,000	200,000	2,605,000	1,386,000	1,374,000	750,000	3,300,000	21,647,000	5,000	31,390,000	20,000	128,000	2,991,000	34,529,000
当期経常増減額	△ 93,000	△ 54,000	△ 521,000	△ 36,000	△ 1,374,000	△ 750,000	0	△ 447,000	△ 5,000	△ 3,280,000	△ 20,000	△ 1,000	3,773,000	472,000
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	93,000	54,000	521,000	36,000	1,374,000	750,000		447,000	5,000	3,280,000	20,000	1,000	△ 3,301,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,000	472,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,807,052	51,807,052
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,279,052	52,279,052
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	730,279,052	730,279,052

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	6,054,000	7,225,000	△ 1,171,000
基本財産運用収入計	6,054,000	7,225,000	△ 1,171,000
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	30,000	30,000	0
特定資産運用益収入計	30,000	30,000	0
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	21,200,000	21,800,000	△ 600,000
事業収益収入計	21,200,000	21,800,000	△ 600,000
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	2,983,000	△ 723,000
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等収入計	3,610,000	4,333,000	△ 723,000
5) 受取負担金収入			
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,300,000	3,240,000	60,000
沿整沿構事業負担金収入	127,000	135,000	△ 8,000
受取負担金収入計	3,427,000	3,375,000	52,000
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	600,000	△ 100,000
雑収益収入計	680,000	780,000	△ 100,000
事業活動収入合計	35,001,000	37,543,000	△ 2,542,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	6,924,000	6,761,000	163,000
臨時雇賃金支出	4,640,000	4,638,000	2,000
福利厚生費支出	1,342,000	1,253,000	89,000
旅費交通費支出	3,000	3,000	0
通信運搬費支出	207,000	206,000	1,000
消耗什器備品費支出	500,000	658,000	△ 158,000
消耗品費支出	500,000	660,000	△ 160,000
修繕費支出	380,000	520,000	△ 140,000
施設費支出	72,000	72,000	0
印刷製本費支出	45,000	45,000	0
燃料費支出	255,000	266,000	△ 11,000
餌料費支出	4,163,000	4,156,000	7,000
光熱水料費支出	1,739,000	1,792,000	△ 53,000
種苗購入費支出	3,300,000	3,240,000	60,000
賃借料支出	689,000	637,000	52,000
保険料支出	40,000	39,000	1,000
租税公課支出	988,000	840,000	148,000
支払負担金支出	882,000	890,000	△ 8,000
支払助成金支出	2,825,000	3,025,000	△ 200,000
支払給付金支出	1,386,000	1,386,000	0
雑費支出	116,000	103,000	13,000
事業費計	30,996,000	31,190,000	△ 194,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0
福利厚生費支出	134,000	134,000	0
会議費支出	5,000	5,000	0
旅費交通費支出	431,000	474,000	△ 43,000
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	20,000	300,000	△ 280,000
消耗品費支出	10,000	10,000	0
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	49,000	48,000	1,000
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	2,000	2,000	0
光熱水料費支出	30,000	15,000	15,000
賃借料支出	90,000	75,000	15,000
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	110,000	108,000	2,000
租税公課支出	50,000	1,194,000	△ 1,144,000
支払負担金支出	20,000	20,000	0
雑費支出	5,000	5,000	0
管理費計	2,793,000	4,227,000	△ 1,434,000
事業活動支出合計	33,789,000	35,417,000	△ 1,628,000
事業活動収支差額	1,212,000	2,126,000	△ 914,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
有価証券売却収入	0	120,000,000	△ 120,000,000
投資活動収入合計	0	120,000,000	△ 120,000,000
2 投資活動支出			
基本財産取得支出			
有価証券取得支出	0	120,000,000	△ 120,000,000
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	537,000	657,000	△ 120,000
減価償却引当資産支出	198,000	198,000	0
投資活動支出合計	735,000	120,855,000	△ 120,120,000
投資活動収支差額	△ 735,000	△ 855,000	120,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	477,000	1,271,000	△ 794,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	24,256,652	22,784,890	1,471,762
次期繰越収支差額	24,256,652	22,784,890	1,471,762

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円